



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社
コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正弘
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋
グループ経理財務統轄部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

TEL 03-3525-4701
配当支払開始予定日 平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	113,121	1.5	14,737	△16.3	15,490	△15.3	12,064	0.3
26年3月期	111,400	4.1	17,607	△1.9	18,281	△2.1	12,025	△3.2

(注) 包括利益 27年3月期 17,598百万円 (31.7%) 26年3月期 13,358百万円 (△6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	161.63	—	8.4	8.8	13.0
26年3月期	160.95	—	9.0	11.3	15.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △7百万円 26年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	183,383	148,600	81.0	2,009.45
26年3月期	169,378	137,821	81.4	1,844.61

(参考) 自己資本 27年3月期 148,600百万円 26年3月期 137,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,391	△1,364	△5,233	35,727
26年3月期	19,293	△2,477	△3,704	35,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	42.00	52.00	3,885	32.3	2.9
27年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	3,885	32.2	2.7
28年3月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00		33.8	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,400	6.4	3,800	△17.2	4,000	△18.3	2,600	△25.6	35.16
通期	120,200	6.3	16,000	8.6	16,300	5.2	11,500	△4.7	155.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	74,947,628 株	26年3月期	74,947,628 株
27年3月期	996,611 株	26年3月期	231,922 株
27年3月期	74,638,506 株	26年3月期	74,716,008 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,336	8.1	6,173	11.0	6,282	10.6	6,198	15.0
26年3月期	8,640	△44.8	5,561	△57.8	5,683	△57.0	5,392	△58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	83.04	—
26年3月期	72.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	103,138		100,147		97.1		1,354.11	
26年3月期	101,473		100,767		99.3		1,348.56	

(参考) 自己資本 27年3月期 100,147百万円 26年3月期 100,767百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,400	△7.2	2,800	△13.5	2,800	△12.3	37.86
通期	9,000	△3.6	5,900	△6.1	5,800	△6.4	78.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成27年5月14日(木)にアナリスト・機関投資家等向けに決算説明会を開催する予定です。

説明会で配布した資料及び決算補足説明資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における国内医薬品業界は、平成26年4月に実施された薬価制度改革、診療報酬改定等、各種施策の影響により市場構造は大きく変化し、医療用医薬品市場の成長は低調に推移しました。ヘルスケア事業では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減の影響が長引いたほか、消費増税以降、景気は持ち直しに転じたものの個人消費の伸びは緩やかにとどまり、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ1-（平成22年度～平成27年度）」に基づき、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア新事業の成長加速化」に積極的に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

当連結会計年度における売上高は、薬価基準の改定等の影響により新医薬品事業の売上が前年同期に対して減少したものの、後発医薬品事業の売上が前年同期を大幅に上回る実績で推移したことから、1,131億21百万円と前年同期に対し17億21百万円（前年同期比1.5%増）の増収となりました。

利益面では、薬価改定の影響、医薬品事業における製品の売上構成の変化等により原価率が前年同期に対して2.6ポイント上昇したことから、売上総利益は前年同期に対して18億29百万円減となりました。また販売費及び一般管理費は、販売費等の削減に努めましたが、研究開発費が増加（21億54百万円増）したことから、全体としては前年同期に対して10億40百万円増加し、営業利益は147億37百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益は154億90百万円（前年同期比15.3%減）と減益となりました。当期純利益は、杏林製薬㈱が所有していた旧本社ビルの土地・建物の譲渡に関わる利益約45億円を特別利益に計上し、同社の研究開発拠点の集約に伴う創薬研究所に関わる減損損失約17億円を含む約24億円を特別損失に計上したことから、120億64百万円（前年同期比0.3%増）と増益となりました。

当連結会計年度の業績

売上高	1,131億21百万円	（前年同期比	1.5%増）
営業利益	147億37百万円	（前年同期比	16.3%減）
経常利益	154億90百万円	（前年同期比	15.3%減）
当期純利益	120億64百万円	（前年同期比	0.3%増）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 医薬品事業

〔国内新医薬品〕

平成25年度に新発売した潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤（平成25年6月上市）」および喘息治療配合剤「フルティフォーム（同11月上市）」の売上拡大、主力製品の伸長はあったものの、薬価制度改革の影響による長期収載品等の売上減少に加えて、キョーリン製薬グループ工場㈱の売上が減少し、売上高は910億79百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

杏林製薬㈱では、呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進しており、平成26年度は、FC領域の新製品である「フルティフォーム」の早期市場浸透、主力製品の普及の最大化に主に取り組みました。「フルティフォーム」は、長期投与が可能（新医薬品の投薬期間制限解除）になったことに併せ、30日製剤（120吸入用）を平成26年12月1日に新発売し、売上は大幅に拡大しました。主力製品では気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」は前年の売上を上回りましたが、過活動膀胱治療剤「ウリトス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年を下回る実績で推移しました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入が、米国での後発医薬品発売（平成25年10月）の影響により前年同期を下回り、売上高は10億32百万円（前年同期比44.2%減）となりました。また海外新医薬品事業では、杏林製薬㈱が平成26年10月に「イミダフェナシン」のロシア及び周辺諸国における独占的な開発権並びに販売権等を供与する基本契約をアールファーム社（ロシア）と締結いたしました。

〔後発医薬品〕

当社グループとして後発医薬品の使用促進策等の追い風を捉えた営業活動を積極的に展開した結果、保険調剤薬局等の売上が大幅に増加しました。またキョーリンリメディオ㈱では、主導的共同開発の推進に努め、他社受託ビジネスが拡大し、売上高は154億77百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

全般的に厳しい実績で推移したものの、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」の売上が伸長し、売上高は41億83百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,117億71百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は145億76百万円（前年同期比14.1%減）と増収・減益となりました。

②ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減、消費増税以降の個人消費の低迷、企業間競争の激化により、スキンケア製品を取り扱うドクタープログラム㈱の売上が前年同期を下回り、当セグメントの売上高は13億49百万円（前年同期比21.6%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益1億61百万円）と減収・減益となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループの中核子会社である杏林製薬㈱では、世界の人々の健康に貢献できる新薬の創製と提供が新薬メーカーの存在意義を高め、持続成長に結びつくとの認識に基づき、自社創薬、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果取得、剤型追加）に積極的に取り組み、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）での魅力ある製品パイプライン構築を推進しました。

当連結会計年度における国内開発の状況としましては、ニューキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」のPhⅡ臨床試験を平成26年6月より開始し、同年7月にメルク社（米国）と国内ライセンス契約を締結した過活動膀胱治療薬「KRP-114V」のPhⅢ臨床試験を平成27年1月より開始しました。またCOPD（慢性閉塞性肺疾患）治療剤「KRP-AB1102（製品名：エクリラ®ジェヌエア®）」について厚生労働省より製造販売承認を平成27年3月に取得し、ニューキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」のPhⅢ臨床試験を平成27年4月より開始しました。

自社創薬活動におきましては研究領域を重点化し効率的かつ効果的な新薬の創製に努めると共に、自社創薬力の強化として次世代の治療技術と位置づけられ、かつアンメットメディカルニーズの高い疾患治療に結びつく可能性のある遺伝子治療用医薬品の開発に取り組むこととし、悪性胸膜中皮腫を対象とする「Ad-SGE-REIC製剤」の実用化に向けた開発プログラムを開始しました。同プログラムは、独立行政法人科学技術振興機構（JST）における産学共同実用化開発事業（NextEP）にも採択されています（詳細は平成26年7月1日公表のプレスリリースをご覧ください）。

以上の結果、研究開発費は前年同期に対して21億54百万円増加し、135億14百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

生産部門では、中期経営計画「HOPE100ステージ1-」において、高品質の製品を安定的に低コストで供給する生産体制の確立を重点課題として掲げ、新生産体制の構築（グループ内での全体最適化及びローコストオペレーション等）を推進しました。

（次期の見通し）

国内医薬品業界は、平成26年4月に実施された薬価制度改革に加えて、薬剤費の抑制を目的とする諸施策が継続的に検討されており、引き続き厳しい市場環境が予想されます。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「HOPE100ステージ1-（平成22年度～平成27年度）」の達成に真摯に取り組んでまいります。最終年度となる平成27年度は、同計画の事業戦略である「新たな医薬品事業モデル（ファーマ・コンプレックス・モデル：PCモデル）への取り組み促進」、「ヘルスケア事業の成長加速化」を積極的に推進し、持続成長とステークホルダーの皆様からの信頼・評価の向上に努めます。

売上面では、新医薬品事業において平成25年度に発売した「フルティフォーム」等の売上増加が見込まれます。また後発品事業における売上のさらなる拡大、一般用医薬品他を含むヘルスケア事業での売上増加が見込まれることから増収となる見通しです。

利益面では、販売費及び一般管理費（研究開発費：134億円、前年同期比1億円減）は増加する見込みですが、売上高の増加による売上総利益の増加が見込まれることから増益（営業・経常利益）となる見通しです。

平成28年3月期の連結業績予想は下記のとおりです。

売上高	1,202億円（前年同期比	6.3%増）
営業利益	160億円（前年同期比	8.6%増）
経常利益	163億円（前年同期比	5.2%増）
当期純利益	115億円（前年同期比	4.7%減）

なお、為替レートは1US\$121円、1€136円を想定し、計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他の増加等により74億26百万円増加しました。また、固定資産は投資有価証券、退職給付に係る資産の増加、有形固定資産の減少等により65億78百万円増加しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して140億05百万円増加し、1,833億83百万円となりました。

負債は、長期借入金、繰延税金負債、固定負債のその他の増加、流動負債のその他、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末と比較して32億25百万円増加し、347億82百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加、自己株式の増加等により、前連結会計年度末と比較して107億79百万円増加し、1,486億00百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.0%となり、前連結会計年度末より0.4ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億91百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益175億61百万円、減価償却費30億53百万円、減損損失22億32百万円、固定資産除売却損益43億05百万円、売上債権の増加28億77百万円、たな卸資産の増加42億30百万円、未払消費税等の増加11億17百万円、法人税等の支払額46億40百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億64百万円の支出で、これは主に有価証券の取得による支出83億98百万円、有価証券の売却及び償還による収入111億00百万円、有形固定資産の取得による支出53億83百万円、有形固定資産の売却による収入47億56百万円、投資有価証券の取得による支出69億05百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入44億13百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億33百万円の支出で、これは主に長期借入れによる収入22億27百万円、自己株式の増加21億86百万円、配当金の支払46億26百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1億00百万円減少し、357億27百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、新たな研究開発施設の建設や工場設備の拡充等、固定資産取得による支出約87億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり32円00銭、中間配当として1株当たり20円00銭を予定しており、合計約39億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	75.9	81.1	83.3	81.4	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.9	80.4	110.8	87.0	115.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	111.9	41.1	18.7	12.4	29.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.0	182.0	535.0	1,679.8	924.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは成長のための投資、事業継続のための投資、株主還元をバランスよく実施し、経営基盤強化を図ります。成長のための投資は、中核となる医薬事業での開発パイプラインの充実に向けた導入品獲得、ヘルスケア事業への戦略的な投資等を積極的に行います。株主還元は連結配当性向30%を目処に設定し、配当を実施します。

当期の配当金につきましては、平成27年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金32円00銭をお支払いさせていただく予定です。この結果、中間配当金20円00銭を含めた年間配当金は、1株52円00銭となる予定です。

平成28年3月期の配当につきましては、1株につき年間52円00銭（中間期20円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④医療制度改革の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社グループの製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社製品の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(P L法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高等に影響を与えます。

⑪他社との提携解消

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ITセキュリティ及び、情報管理

当社グループでは、業務上、ITシステムを多数利用していることから、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また情報等の外部への流出により信用を失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（キョーリン製薬ホールディングス(株)）は、グループ統轄会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことでキョーリン製薬グループ全体の総合力を発揮することに努めております。

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

杏林製薬(株)は医薬品の製造、販売と仕入を行っております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

キョーリン リメディオ(株)は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬(株)製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

キョーリン メディカルサプライ(株)は、販売促進・広告の企画制作等を行っております。医療用プロモーションツール、包装材料、環境衛生用品等を杏林製薬(株)等に販売しております。

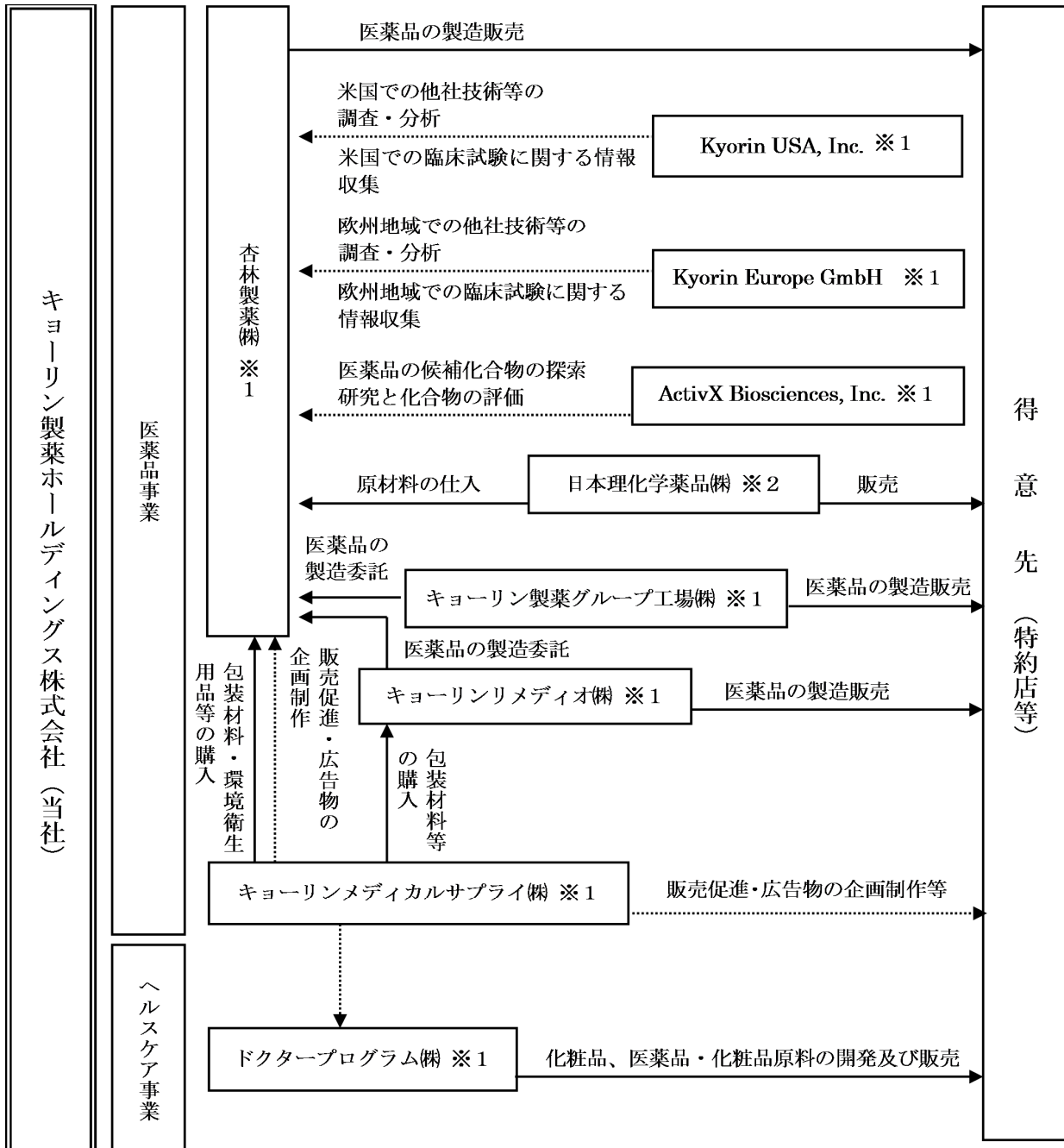
キョーリン製薬グループ工場(株)は医薬品の製造、販売を行っております。

（ヘルスケア事業）

ドクタープログラム(株)は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ
▶ その他

(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」を企業理念としています。この理念の具現に向けて、長期ビジョン「HOPE100 (Aim for Health Of People and our Enterprises)」を掲げ、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、健全な健康生活応援企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョン「HOPE100 (～平成35年度)」の実現に向け、平成22年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100-ステージ1- (平成22年度～平成27年度)」を策定し、その達成に真摯に取り組んでいます。当計画の最終年度(平成27年度)の数値目標には、売上高1,400億円、営業利益200億円を掲げておりましたが、事業環境の激変等の影響もあり、別項「次期の見通し」に記載の通り、売上高1,202億円、営業利益160億円を平成28年3月期の連結業績予想の数値といたしました。当社グループは、平成27年度の連結業績予想の達成に向けて邁進すると共に、長期ビジョン「HOPE100」のセカンドステップに位置づける次期中期経営計画の中で、新たな数値目標を設定し実現を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

キョーリン製薬グループは、中期経営計画の検討に先行して、子会社である杏林製薬㈱の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を策定し、医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を通じて、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的な成長を目指す「健康生活応援企業」へと進化を図っています。長期ビジョン「HOPE100」では、病気の治療・予防、健康の維持・増進に関連する事業を通じて人々の健康生活に貢献することおよび企業グループの健全な発展を願います。

長期ビジョンの具現に向け、ファーストステップに位置づけられる中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」では、その概要をSOPの視点、すなわち事業戦略 (Strategy)、事業戦略を遂行するための組織化戦略 (Organization)、目指すべき成果目標 (Performance) から整理し、推進しています。

①事業戦略 (Strategy)

長期ビジョンに掲げる健康生活応援企業への進化を目指して医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を推進します。

(a) 医薬品事業

医薬品事業を複合的に展開するPCモデル (Pharma Complex Model) の考え方に基づいて、医療用医薬品を新薬群 (特許および先発権のある既上市品および開発候補品)、先発品群 (ライフサイクルマネジメントにより製品価値の向上とライフサイクルの延長に取組む製品) および後発品群に区分し、子会社である杏林製薬㈱とキョーリン リメディオ㈱の研究開発、生産、販売活動を連動させると共に社外との提携を活発化させ、効果的・効率的な事業展開により持続成長を目指します。

(b) ヘルスケア事業

多様な健康ニーズへの対応および医薬品事業の成長補完の観点から、スキンケア事業の成長と収益事業化、「ミルトン」のブランド戦略を展開します。また、将来の成長および医薬品事業とのシナジーが期待できる医療周辺の新規事業である環境衛生事業の成長に取り組みます。

②組織化戦略 (Organization)

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切に、人と組織を活性化することが事業戦略を遂行し、成果を具現するための最重要課題と位置付けています。

そのため、中期経営計画では、社員が仕事に誇りを持ち、会社や組織を信頼し、全員が結束して仕事に取り組むことのできる、社員にとって「働きがいNO. 1企業」の実現を目指して、グループ各社ごとの人材マネジメント (採用、育成、評価、昇進、配置、報酬、福利厚生等) の再構築やコミュニケーションの活発化に取り組めます。

③目指すべき成果目標 (Performance)

別項「目標とする経営指標」に記載の通りとし、株主還元におきましては、「利益配分に関する基本方針」に記載の通り、配当性向30%を目処に設定します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現状では国内取引が中心であり、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なおIFRSの適用については今後の事業活動の変化及び内外の諸情勢を勘案の上、適切に対処する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 31,017	※2 30,652
受取手形及び売掛金	44,123	47,007
有価証券	17,965	17,867
商品及び製品	12,172	13,868
仕掛品	1,048	1,205
原材料及び貯蔵品	8,477	10,855
繰延税金資産	2,432	2,471
その他	4,456	5,194
貸倒引当金	△54	△58
流動資産合計	121,638	129,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,577	30,604
減価償却累計額	※3 △20,496	※3 △21,560
建物及び構築物（純額）	10,081	9,044
機械装置及び運搬具	17,991	19,006
減価償却累計額	※3 △14,850	※3 △15,814
機械装置及び運搬具（純額）	3,141	3,192
土地	2,449	2,019
リース資産	517	559
減価償却累計額	△187	△219
リース資産（純額）	330	340
建設仮勘定	3,505	3,526
その他	7,668	8,082
減価償却累計額	※3 △6,336	※3 △6,830
その他（純額）	1,332	1,251
有形固定資産合計	20,841	19,374
無形固定資産		
商標権	4	2
その他	1,193	1,182
無形固定資産合計	1,198	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,804	※1 31,008
長期貸付金	4	3
退職給付に係る資産	20	1,034
繰延税金資産	454	84
その他	1,539	1,758
貸倒引当金	△122	△129
投資その他の資産合計	25,700	33,760
固定資産合計	47,740	54,318
資産合計	169,378	183,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,056	11,259
短期借入金	1,678	1,372
リース債務	88	83
未払法人税等	2,361	2,440
賞与引当金	3,301	3,288
返品調整引当金	30	26
ポイント引当金	39	34
その他	9,844	9,267
流動負債合計	28,401	27,773
固定負債		
長期借入金	242	2,227
リース債務	259	277
役員退職慰労引当金	14	10
繰延税金負債	—	2,815
退職給付に係る負債	2,073	368
その他	566	1,309
固定負債合計	3,155	7,009
負債合計	31,557	34,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	130,145	137,577
自己株式	△325	△2,511
株主資本合計	135,273	140,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	7,798
為替換算調整勘定	12	168
退職給付に係る調整累計額	△898	115
その他の包括利益累計額合計	2,548	8,082
純資産合計	137,821	148,600
負債純資産合計	169,378	183,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	111,400	113,121
売上原価	43,047	46,598
売上総利益	68,352	66,522
販売費及び一般管理費	※1, ※2 50,744	※1, ※2 51,785
営業利益	17,607	14,737
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	231	245
持分法による投資利益	22	—
為替差益	—	130
その他	434	359
営業外収益合計	732	768
営業外費用		
支払利息	11	6
持分法による投資損失	—	7
為替差損	42	—
投資事業組合損失	2	—
その他	2	1
営業外費用合計	59	16
経常利益	18,281	15,490
特別利益		
固定資産売却益	※3 172	※3 4,505
投資有価証券売却益	64	—
特別利益合計	237	4,505
特別損失		
固定資産除売却損	※4 186	※4 199
投資有価証券評価損	18	2
減損損失	—	※5 2,232
特別損失合計	205	2,434
税金等調整前当期純利益	18,312	17,561
法人税、住民税及び事業税	5,095	4,712
法人税等調整額	1,191	785
法人税等合計	6,287	5,497
少数株主損益調整前当期純利益	12,025	12,064
当期純利益	12,025	12,064

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,025	12,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,138	4,322
為替換算調整勘定	192	155
退職給付に係る調整額	—	1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	1	41
その他の包括利益合計	※1 1,333	※1 5,534
包括利益	13,358	17,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,358	17,598
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	121,856	△323	126,985
当期変動額					
剰余金の配当			△3,736		△3,736
当期純利益			12,025		12,025
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,289	△1	8,287
当期末残高	700	4,752	130,145	△325	135,273

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,293	△180	—	2,113	129,099
当期変動額					
剰余金の配当					△3,736
当期純利益					12,025
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,140	192	△898	434	434
当期変動額合計	1,140	192	△898	434	8,722
当期末残高	3,434	12	△898	2,548	137,821

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	130,145	△325	135,273
当期変動額					
剰余金の配当			△4,632		△4,632
当期純利益			12,064		12,064
自己株式の取得				△2,225	△2,225
自己株式の処分				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	7,431	△2,186	5,244
当期末残高	700	4,752	137,577	△2,511	140,518

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,434	12	△898	2,548	137,821
当期変動額					
剰余金の配当					△4,632
当期純利益					12,064
自己株式の取得					△2,225
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,364	155	1,014	5,534	5,534
当期変動額合計	4,364	155	1,014	5,534	10,779
当期末残高	7,798	168	115	8,082	148,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,312	17,561
減価償却費	3,153	3,053
減損損失	—	2,232
のれん償却額	64	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20	△843
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	134	△382
持分法による投資損益(△は益)	△22	7
受取利息及び受取配当金	△276	△279
支払利息	11	6
固定資産除売却損益(△は益)	14	△4,305
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	—
投資有価証券評価損益(△は益)	18	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,445	△2,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,761	△4,230
仕入債務の増減額(△は減少)	2,499	202
未払消費税等の増減額(△は減少)	9	1,117
その他	637	△503
小計	25,099	10,748
利息及び配当金の受取額	294	289
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△6,089	△4,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,293	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△865	△777
定期預金の払戻による収入	980	622
有価証券の取得による支出	△9,895	△8,398
有価証券の売却及び償還による収入	6,501	11,100
有形固定資産の取得による支出	△2,622	△5,383
有形固定資産の売却による収入	415	4,756
無形固定資産の取得による支出	△473	△472
投資有価証券の取得による支出	△4,509	△6,905
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,829	4,413
その他	161	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,477	△1,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	△240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△112	△99
長期借入れによる収入	300	2,227
長期借入金の返済による支出	△343	△308
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△2,186
配当金の支払額	△3,736	△4,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,704	△5,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,285	△100
現金及び現金同等物の期首残高	22,543	35,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,828	※1 35,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………8社

会社名：杏林製薬(株)

キョーリンメディカルサブライ(株)

Kyorin USA, Inc.

Kyorin Europe GmbH

ActivX Biosciences, Inc.

キョーリンリメディオ(株)

ドクタープログラム(株)

キョーリン製薬グループ工場(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……………1社

会社名：日本理化学薬品(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。

④ 返品調整引当金

当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による期首の負債及び利益剰余金、ならびに営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた257百万円は「その他」として組替えを行っております。

(追加情報)

当社（キョーリン製薬ホールディングス(株)）は平成27年2月2日開催の取締役会において、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、本制度）の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、「キョーリン製薬グループ持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下、「みずほ信託銀行」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」を締結します（以下、本契約に基づく信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）を再信託受託者として当社株式等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託E口は、今後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、予め定める株式取得期間内に株式市場から取得し、定期的に持株会に売却していきます。信託終了時まで、信託E口による持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、みずほ信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する当社株式

当連結会計年度末に本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は、2,185百万円、株式総数は764千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度において総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は2,227百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	568百万円	594百万円

※2 担保資産及び担保付債務
取引保証金

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	10百万円	10百万円

※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員の金融機関借入	2百万円	従業員の金融機関借入 1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び諸手当	10,774百万円	10,609百万円
賞与引当金繰入額	2,187	2,173
退職給付費用	878	899
研究開発費	11,359	13,514
広告宣伝費	4,265	3,258
販売促進費	3,646	3,348

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,359百万円	13,514百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	建物及び構築物 615百万円
機械装置及び車両運搬具	0	機械装置及び車両運搬具 0
土地	162	土地 3,889
その他	1	その他 0
計	172	計 4,505

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	137百万円	建物及び構築物 64百万円
機械装置及び運搬具	5	機械装置及び運搬具 2
その他	43	その他 131
計	186	計 199

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
栃木県下都賀郡 野木町	事業用資産	建物、土地、その他	1,656百万円
その他2件	事業用資産	建物、土地、その他	576百万円

当社グループは、減損会計の適用に当って、報告セグメントを基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である杏林製薬(株)が研究開発拠点の集約に係る意思決定などを行ったことにより回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用等を減損損失(2,232百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物646百万円、土地171百万円、解体費用等1,414百万円であります。

減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,833百万円	6,131百万円
組替調整額	△64	—
税効果調整前	1,769	6,131
税効果額	△630	△1,809
その他有価証券評価差額金	1,138	4,322
為替換算調整勘定：		
当期発生額	192	155
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,493
組替調整額	—	73
税効果調整前	—	1,567
税効果額	—	△552
退職給付に係る調整額	—	1,014
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	41
その他の包括利益合計	1,333	5,534

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)	231	0	—	231
合計	231	0	—	231

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	2,988	40.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	3,138	利益剰余金	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	231	778	14	996
合計	231	778	14	996

(注) 1. 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、信託が保有する株式764千株を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株及び信託による取得による増加778千株であります。自己株式の減少数は、信託による売却による減少14千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	3,138	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,494	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	2,391	利益剰余金	32.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(注) 平成27年5月25日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	31,017百万円	30,652百万円
有価証券勘定	6,062	6,562
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,251	△1,487
現金及び現金同等物	35,828	35,727

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬品事業」は、主に新医薬品、後発医薬品と一般用医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主にスキンケア商品の販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,678	1,721	111,400	—	111,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	51	115	△115	—
計	109,742	1,773	111,516	△115	111,400
セグメント利益	16,973	161	17,134	473	17,607
セグメント資産	151,201	774	151,976	17,402	169,378
その他の項目					
減価償却費	2,845	19	2,865	288	3,153
のれんの償却額	64	—	64	—	64
持分法適用会社への投資額	568	—	568	—	568
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,906	1	5,908	534	6,442

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額473百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額17,402百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額288百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,771	1,349	113,121	—	113,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	48	96	△96	—
計	111,819	1,398	113,217	△96	113,121
セグメント利益又は損失(△)	14,576	△20	14,556	181	14,737
セグメント資産	163,135	683	163,818	19,564	183,383
その他の項目					
減損損失	2,232	—	2,232	—	2,232
減価償却費	2,678	13	2,692	361	3,053
持分法適用会社への投資額	594	—	594	—	594
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,587	5	2,592	195	2,788

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額181百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額19,564百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額361百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額195百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	19,568	医薬品事業
株式会社スズケン	17,551	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	16,568	医薬品事業
東邦薬品株式会社	14,977	医薬品事業、ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	19,641	医薬品事業
株式会社スズケン	17,768	医薬品事業
株式会社メディパルホールディングス	16,523	医薬品事業
東邦薬品株式会社	15,161	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,844.61円	2,009.45円
1株当たり当期純利益金額	160.95円	161.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,025	12,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,025	12,064
期中平均株式数(株)	74,716,008	74,638,506

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度76,875株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度764,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,146	10,785
有価証券	3,599	4,999
前払費用	147	155
未収還付法人税等	1,039	1,233
短期貸付金	2,000	1,500
繰延税金資産	154	94
その他	15	13
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	17,102	18,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	584	503
構築物	1	—
工具、器具及び備品	157	116
有形固定資産合計	744	619
無形固定資産		
ソフトウェア	456	658
その他	304	85
無形固定資産合計	761	744
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
関係会社株式	82,059	82,059
繰延税金資産	8	2
その他	760	893
投資その他の資産合計	82,865	82,993
固定資産合計	84,370	84,357
資産合計	101,473	103,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	460	344
未払費用	38	37
未払法人税等	13	2
預り金	8	7
賞与引当金	174	176
その他	3	38
流動負債合計	698	606
固定負債		
長期借入金	—	2,227
長期末払金	7	6
その他	—	150
固定負債合計	7	2,384
負債合計	706	2,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	39,185	39,185
その他資本剰余金	39,230	39,230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,966	23,532
利益剰余金合計	21,969	23,535
自己株式	△317	△2,504
株主資本合計	100,767	100,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	100,767	100,147
負債純資産合計	101,473	103,138

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	8,640	9,336
営業費用	3,078	3,162
営業利益	5,561	6,173
営業外収益	121	108
営業外費用	—	0
経常利益	5,683	6,282
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	132	1
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	151	1
税引前当期純利益	5,531	6,281
法人税、住民税及び事業税	37	16
法人税等調整額	101	66
法人税等合計	139	82
当期純利益	5,392	6,198

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	20,309	20,313	△316	99,112
当期変動額									
剰余金の配当						△3,736	△3,736		△3,736
当期純利益						5,392	5,392		5,392
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,656	1,656	△1	1,654
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	21,966	21,969	△317	100,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	99,112
当期変動額			
剰余金の配当			△3,736
当期純利益			5,392
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,654
当期末残高	△0	△0	100,767

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	21,966	21,969	△317	100,767
当期変動額									
剰余金の配当						△4,632	△4,632		△4,632
当期純利益						6,198	6,198		6,198
自己株式の取得								△2,225	△2,225
自己株式の処分								39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,566	1,566	△2,186	△620
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	23,532	23,535	△2,504	100,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	100,767
当期変動額			
剰余金の配当			△4,632
当期純利益			6,198
自己株式の取得			△2,225
自己株式の処分			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△620
当期末残高	△0	△0	100,147